

事務事業名		財政等公表事務			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	219 市民参画と協働の推進			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業				
	基本事業名	011 広報・広聴活動の充実									
根拠法令		地方自治法第243条の3第1項、財政状況の作成及び公表に関する条例					事務事業区分				
所属	部課名	総務部財政課			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	佐藤 雅俊									
	係名	財政係	電話	0192-27-3111							
	担当者	野田 学	内線	225							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 財政の公表(5月、11月) 予算・決算の広報掲載(4月、10月) 食糧費の広報掲載(4月、7月、10月、1月) 財政状況のホームページ掲載(5月、11月) 予算・決算のホームページ掲載(4月、10月) 食糧費のホームページ掲載(毎月) 						総投入量 (千円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民
市の財政状況を知ろうとする人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の財政状況を理解してもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

行政情報が市民に分かりやすく提供されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 公表回数	回
イ 広報掲載回数	回
ウ ホームページ更新回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ ホームページアクセス件数	件

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 財政状況の公表内容についての市民からの問い合わせ件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(目標)		2年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3		5	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	80	80		230	180	150	120				
	人件費計(B)	千円	320	320		920	720	600	480				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	320	320		920	720	600	480				
⑤活動指標	ア	回	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2
	イ	回	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2
	ウ	回	16	16		16	16	16	16	16	16	16	16
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633		36,933	36,234	-	-				
	キ	件	19,649	11,775		20,811	30,260	33,000	38,000				
	ク												
⑦成果指標	サ	件	0	0		0	2	5	10				
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
行政の持っている市財政状況を市民に知らせて共通認識を図り、行政への市民参加の推進を図るため。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・情報内容が多様化(三位一体改革による歳入構造の変化、地方債の考え方、起債残高の考え方)している。
- ・バランスシートや行政コスト計算書等の財務書類4表による財政状況の情報開示が求められている。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
グラフや写真を多用し、見やすい、分かりやすい紙面にしてほしい。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 広報は全世帯配布、ホームページは誰でも閲覧可能であり、住民が必要な際にこれを活用し、必要な情報を取得することができるから、財政状況の理解を深めることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市の財政状況を伝え、住民理解を得ることが事業の目的であるため、市の関与は必要不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市の財政状況を知ろうとする人は市民が主であり、また、誰でも閲覧可能なホームページを情報提供の手段として用いることは適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 理解、認識の程度は個人差を生じるが、理解しやすい紙面づくりへの取組みは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法に定められている事業である。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はかけていないため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 財政状況を理解しうる職員が事務執行する必要があるため。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担がない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
-

見る側の立場に立って、より理解しやすい紙面づくりや見やすいホームページに修正していく

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

理解しやすい紙面づくりのため、グラフ・写真の多用化、レイアウト改善、用語解説・事例紹介等が考えられる。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上			●	
	維持				×
	低下		×	×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

公表の内容について、より市民にわかりやすくするよう創意工夫を図り、公表の効果を高めていく必要がある。